(3)　輸血適正使用加算の施設基準
　輸血製剤が適正に使用されていること。
(4)　貯血式自己血輸血管理体制加算の施設基準
　貯血式自己血輸血管理を行うにつき十分な体制が整備されていること。
三の二の二　自己生体組織接着剤作成術の施設基準
(1)　当該療養を行うにつき十分な体制が整備されている病院であること。
(2)　当該保険医療機関内に当該療養を行うにつき必要な医師が配置されていること。
三の二の三　人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算の施設基準
　当該保険医療機関内に当該療養を行うにつき必要な医師及び看護師が配置されていること。
三の二の四　内視鏡手術用支援機器加算の施設基準
(1)　当該療養を行うにつき十分な体制が整備されている病院であること。
(2)　当該保険医療機関内に当該療養を行うにつき必要な医師が配置されていること。
(3)　当該療養を行うにつき十分な機器及び施設を有していること。
三の二の五　胃瘻造設時嚥下機能評価加算における適合していない場合には所定点数の百分の八十に相当する点数により算定することとなる施設基準
(1)　摂食機能に係る療養について、相当の実績を有していること。
(2)　摂食機能に係る療養について、十分な体制が整備されていること。
三の三　歯周組織再生誘導手術の施設基準
　歯科又は歯科口腔外科を担当する歯科医師として相当の経験を有する歯科医師が一名以上配置されていること。
三の四　手術時歯根面レーザー応用加算の施設基準
　当該療養を行うにつき十分な体制を整備していること。
三の五　歯科点数表第二章第九部手術に掲げる上顎骨形成術（骨移動を伴う場合に限る。）及び下顎骨形成術（骨移動を伴う場合に限る。）の施設基準
(1)　緊急事態に対応するための体制その他当該療養を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(2)　当該療養を行うにつき十分な専用施設を有している病院であること。
(3)　当該保険医療機関内に当該療養を行うにつき必要な歯科医師及び看護師が配置されていること。
三の六　広範囲顎骨支持型装置埋入手術の施設基準
(1)　歯科又は歯科口腔外科を担当する歯科医師として相当の経験を有する常勤の歯科医師が2名以上配置されていること。
(2)　当該療養を行うにつき十分な体制が整備されていること。
(3)　当該療養を行うにつき十分な機器及び施設を有していること。
四　歯科点数表の第二章第九部手術に規定する特定薬剤
　使用薬剤の薬価（薬価基準）別表第四部歯科用薬剤外用薬(1)に掲げる薬剤及び別表第十一に掲げる薬剤
第十二の二　麻酔
一　マスク又は気管内挿管による閉鎖循環式全身麻酔に規定する麻酔が困難な患者
　別表第十一の二に掲げる患者であって、麻酔が困難なもの
二　麻酔管理料(I)の施設基準
(1)　麻酔科を標榜している保険医療機関であること。
(2)　常勤の麻酔に従事する医師（麻酔科につき医療法第六条の六第一項に規定する厚生労働大臣の許可を受けた者に限る。以下「麻酔科標榜医」という。）が配置されていること。
(3)　麻酔管理を行うにつき十分な体制が整備されていること。
三　麻酔管理料(II)の施設基準
(1)　麻酔科を標榜している保険医療機関であること。
(2)　常勤の麻酔科標榜医が五名以上配置されていること。
(3)　麻酔管理を行うにつき十分な体制が整備されていること。
第十三　放射線治療
一　放射線治療専任加算の施設基準
(1)　当該保険医療機関内に放射線治療を専ら担当する常勤の医師又は歯科医師（放射線治療について、相当の経験を有するものに限る。）が一名以上配置されていること。
(2)　当該治療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(3)　当該治療を行うにつき十分な機器及び施設を有していること。
二　高エネルギー放射線治療の施設基準
　当該治療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
二の二　一回線量増加加算の施設基準
(1)　当該保険医療機関内に放射線治療を専ら担当する常勤の医師（放射線治療について、相当の経験を有するものに限る。）が一名以上配置されていること。
(2)　当該治療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
二の三　強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）の施設基準等
(1)　強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）の施設基準
　イ　当該保険医療機関内に放射線治療を専ら担当する常勤の医師又は歯科医師が二名以上配置されており、うち一名以上は放射線治療について相当の経験を有するものであること。
　ロ　当該治療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
　ハ　当該治療を行うにつき十分な機器及び施設を有していること。
(2)　強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）の対象患者
　別表第十一の三に掲げる患者
二の四　画像誘導放射線治療加算の施設基準
(1)　当該保険医療機関内に放射線治療を専ら担当する常勤の医師（放射線治療について、相当の経験を有するものに限る。）が一名以上配置されていること。
(2)　当該治療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(3)　当該治療を行うにつき十分な機器及び施設を有していること。
二の五　体外照射呼吸性移動対策加算の施設基準
(1)　当該保険医療機関内に放射線治療を専ら担当する医師（放射線治療について、相当の経験を有するものに限る。）が配置されていること。
(2)　当該治療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(3)　当該治療を行うにつき十分な機器及び施設を有していること。
三　定位放射線治療の施設基準
(1)　当該保険医療機関内に放射線治療を専ら担当する常勤の医師（放射線治療について、相当の経験を有するものに限る。）が一名以上配置されていること。
(2)　当該治療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(3)　当該治療を行うにつき十分な機器及び施設を有していること。
三の二　定位放射線治療呼吸性移動対策加算の施設基準
(1)　当該保険医療機関内に放射線治療を専ら担当する医師（放射線治療について、相当の経験を有するものに限る。）が配置されていること。
(2)　当該治療を行うにつき必要な体制が整備されていること。
(3)　当該治療を行うにつき十分な機器及び施設を有していること。